

文京区補助金等チェックシート

所属 区民部経済課

1 補助金の名称等

3年度調査

補助金の名称	イノベーション創出支援補助金								
根拠規定等	文京区イノベーション創出支援事業補助金交付要綱								
創設年月	令和	3	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	4産業経済費	1商工費	2商工振興費	25イノベーション創出補助	1イノベーション創出補助				
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	区内中小企業、大学発ベンチャー企業が取り組む新製品・新技術の開発に係る経費を補助することにより、区内企業によるイノベーションの創出を促進し、区内産業の活性化を図る。					
補助事業等の内容	①Society5.0の実現を推進する事業、②医療機器関連産業など感染症の拡大を防止し「新しい生活様式」を推し進める事業を対象に、補助を行う。					
補助対象経費の内容	交付決定を受けた年度の4月1日から翌年度の2月末日までの期間中に補助対象事業に支出した経費					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率〔補助率 2/3(上限あり)〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額 〕					
	<input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位 〕 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕 一事業あたり、200万円を上限とする 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕					
公募の状況	ホームページ、区報、チラシ配布等により公募を行う					
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他〔 〕					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区	国	都	補助対象者
		上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	補助事業の実施により、感染症の防止等、区民ニーズにつながる。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	文の京総合戦略においてSociety5.0について明記されており、区の政策に適合する。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	感染症の防止、Society5.0の推進の観点から区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	Society5.0や「新しい生活様式」を推進する区内中小企業の取り組みが進まなくなってしまう。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	区報やホームページ等により広く周知し、特定の事業者に固定されることなく、申請可能である。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	交付申請の受理後に審査を行い、交付決定する予定である。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	補助対象者の新製品・新技術が多岐に渡るため、事業目的に沿った効率的な補助を行うには、補助金の交付が適している。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	補助金の交付により、感染症対策、Society5.0の実現を促進できる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	区内中小企業や大学発ベンチャー企業の独自の技術力を活かした、感染症対策及びSociety5.0の推進が期待できる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	感染症対策、Society5.0に関する技術や製品は区民の生活の安定や利便性の向上につながる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	地方自治法、文京区補助金等交付規則等に則った補助制度としている。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	補助対象者は、補助事業の実施により区民の生活や地域社会全体に貢献でき、補助目的と合致する。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	使途は、領収書等及び実績報告書の提出により、内容を審査した上で交付を行う予定である。

4 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(予算)			
交付(見込み)件数	6			
決算(予算)額	12,000			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	12,000			
2年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

区内企業によるイノベーションの創出を促進し、感染症対策やSociety5.0の実現による社会課題の解決を図る。